

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	10,120,616	9,883,131	39,242,257
経常利益 (千円)	135,802	197,069	545,760
四半期(当期)純利益 (千円)	68,423	121,308	342,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,569	121,317	332,790
純資産額 (千円)	11,348,465	11,720,327	11,699,482
総資産額 (千円)	20,078,695	20,926,191	20,578,857
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.18	14.50	41.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	56.0	56.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により企業収益や雇用情勢の改善等が見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要に端を発した個人消費の落ち込みや更なる消費増税への懸念および原油輸入価格の高止まり等が見られ、依然として先行き不透明な状況にあります。海外におきましては、中東情勢の緊迫化や中国景気の底入れの動きなどがあるものの、欧州債務危機の鎮静化や米国経済の安定的な成長ペースに下支えられ、全体としては緩やかな回復となりました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98億83百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は1億97百万円（前年同期比45.1%増）、四半期純利益は1億21百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

エレクトロニクス分野につきましては、パソコンやデジタルカメラ用途向けが低迷する中、スマートフォンやタブレット端末用途のデバイス産業向けが引き続き堅調に推移しており、電装化が進行している自動車関連のデバイス産業向けも好調に推移いたしました。

コスメティック分野につきましては、前連結会計年度に大きく伸長した中国市場におけるフェイスマスク用途が引き続き好調を維持することができました。

メディカル分野につきましては、出荷量の低迷に底打ち感があるものの、依然として安価な輸入品の流入が続いており、前年同期に比べ微減となりました。

小津（上海）貿易有限公司では、コスメティック分野向けの出荷が増加したものの、低価格帯のデジタルカメラ用途向け出荷数の低迷等の影響により、売上高、利益面ともに低調に推移いたしました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、清掃関連商品等の受注が減少したことにより、売上高、利益面ともに微減となりました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、落花生、コーンなどの大粒子テープの加工および播種機等の販売は好調に推移いたしましたが、年初に発生した関東・甲信地域等における降雪被害による影響や消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引き、売上高、利益面ともに低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は34億52百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は1億97百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要はあったものの、その反動による販売数量の減少も大きく、顧客である小売業界における経営統合や業務・資本提携の動きに伴う商流変更の影響等もあり、販売数量は伸び悩みました。また、依然として根強い消費者の低価格志向と廉価な海外品の流入により販売価格は軟調に推移し、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は64億19百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高は10百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(注)日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の平成26年3月から平成26年5月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間には同社の平成26年4月から平成26年6月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億47百万円増加し、209億26百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加6億51百万円、「現金及び預金」の減少1億25百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億26百万円増加し、92億5百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加3億46百万円、「未払法人税等」の減少1億9百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、117億20百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加20百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,300	83,593	同上
単元未満株式	普通株式 5,625	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,593	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	70,300	-	70,300	0.83
計	-	70,300	-	70,300	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,486	3,478,712
受取手形及び売掛金	6,395,684	7,047,071
商品及び製品	1,795,825	1,785,961
原材料	403,155	388,237
繰延税金資産	105,980	79,651
その他	511,753	430,398
貸倒引当金	12,335	12,517
流動資産合計	12,804,549	13,197,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,578,630	5,578,526
減価償却累計額	3,638,800	3,667,510
建物及び構築物(純額)	1,939,830	1,911,015
機械装置及び運搬具	1,064,579	1,145,448
減価償却累計額	947,600	963,330
機械装置及び運搬具(純額)	116,979	182,118
土地	1,785,186	1,785,186
リース資産	87,581	87,581
減価償却累計額	54,342	57,557
リース資産(純額)	33,238	30,023
建設仮勘定	406,337	347,494
その他	333,019	340,119
減価償却累計額	274,904	280,813
その他(純額)	58,114	59,305
有形固定資産合計	4,339,686	4,315,144
無形固定資産		
のれん	22,055	11,027
その他	325,471	320,152
無形固定資産合計	347,527	331,180
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,753	2,511,724
長期貸付金	14,627	13,623
繰延税金資産	34,543	28,454
その他	558,723	547,243
貸倒引当金	26,554	18,696
投資その他の資産合計	3,087,094	3,082,350
固定資産合計	7,774,307	7,728,674
資産合計	20,578,857	20,926,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268,443	4,615,346
短期借入金	870,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	12,828	12,597
未払法人税等	150,920	41,479
賞与引当金	46,761	49,306
役員賞与引当金	1,100	-
厚生年金基金解散損失引当金	58,879	58,879
その他	730,990	805,472
流動負債合計	6,189,924	6,523,082
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	900,000	900,000
リース債務	21,916	18,848
繰延税金負債	466,255	466,760
役員退職慰労引当金	152,523	155,730
退職給付に係る負債	92,148	89,961
その他	56,605	51,479
固定負債合計	2,689,450	2,682,780
負債合計	8,879,374	9,205,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,291,947	8,312,877
自己株式	82,847	82,940
株主資本合計	10,906,281	10,927,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788,142	785,901
為替換算調整勘定	5,058	7,307
その他の包括利益累計額合計	793,200	793,208
純資産合計	11,699,482	11,720,327
負債純資産合計	20,578,857	20,926,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	10,120,616	9,883,131
売上原価	8,612,217	8,401,427
売上総利益	1,508,398	1,481,703
販売費及び一般管理費	1,374,702	1,306,852
営業利益	133,695	174,850
営業外収益		
受取利息	715	806
受取配当金	20,713	20,697
持分法による投資利益	-	395
その他	6,889	9,050
営業外収益合計	28,318	30,951
営業外費用		
支払利息	6,295	6,640
為替差損	14,356	-
持分法による投資損失	919	-
その他	4,640	2,092
営業外費用合計	26,211	8,732
経常利益	135,802	197,069
特別利益		
受取保険金	7,000	-
特別利益合計	7,000	-
特別損失		
固定資産除却損	-	542
特別損失合計	-	542
税金等調整前四半期純利益	142,802	196,526
法人税、住民税及び事業税	44,060	43,657
法人税等調整額	30,318	31,560
法人税等合計	74,379	75,218
少数株主損益調整前四半期純利益	68,423	121,308
少数株主利益	-	-
四半期純利益	68,423	121,308

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,423	121,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,246	2,240
為替換算調整勘定	5,253	2,249
その他の包括利益合計	86,992	8
四半期包括利益	18,569	121,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,569	121,317
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	78,835千円	120,481千円
支払手形	68,282	82,575

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	66,096千円	77,447千円
のれんの償却額	11,027	11,027

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	100,378	12	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,295,976	6,816,280	10,112,257	8,359	10,120,616	-	10,120,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,667	2,350	127,018	33,538	160,556	160,556	-
計	3,420,643	6,818,631	10,239,275	41,898	10,281,173	160,556	10,120,616
セグメント利益	142,348	1,394	143,743	919	144,663	10,967	133,695

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額10,967千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社のアズフィット(株)において、従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、営業外収益の「仕入割引」として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として「売上原価」に含めて処理する方法に変更いたしました。

この変更は、仕入代金の割引について適用される割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化・拡大化しており、実質的に仕入値引に相当する金額の重要性が増してきていること、当第1四半期連結会計期間より「得意先別採算管理システム」を導入し、仕入代金の割引を含めたより精緻な採算管理を行っていることから、取引の実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、遡及適用後の数値を用いて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,452,623	6,419,994	9,872,617	10,513	9,883,131	-	9,883,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,464	1,645	38,110	33,537	71,647	71,647	-
計	3,489,088	6,421,640	9,910,728	44,050	9,954,778	71,647	9,883,131
セグメント利益又は損失()	197,058	10,157	186,900	1,021	185,878	11,027	174,850

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額11,027千円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円18銭	14円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,423	121,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,423	121,308
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,182	8,364,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアズフィット㈱が所有する固定資産の譲渡について承認決議し、同社は、平成26年9月29日付で売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

物流機能の最適化を図り、また、本社を東京日本橋に移転することによるグループの経営資源の集中及び効率化を図ることを目的としたものであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、契約上の都合により公表を差し控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内法人1社であり、譲渡先と当社グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類：土地及び建物

譲渡前の用途：連結子会社の本社兼物流拠点

4. 譲渡の時期

物件引渡日 平成27年2月27日(予定)

5. 譲渡価額

950百万円

6. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年5月期第4四半期連結会計期間において、231百万円(概算)の固定資産売却益を特別利益として計上する見通しであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。